経済研究
Vol. 60, No. 4, Oct. 2009

『経済研究』に見る社会主義経済システムの崩壊と資本主義経済化

田　畑　伸　一　郎

1980年以降の『経済研究』に掲載された論考のなかで，ソ連(ロシア)・東欧諸国における社会主義経済システムの崩壊とその後の資本主義経済化がどのように分析されているのかを振り返る．社会主義経済システムの崩壊については，社会主義経済システムの改革の試みが資本主義経済システムの導入という方向に変わっていく過程の分析が興味深い．資本主義経済化については，制度的改革の面で，とくにロシアにおける私有化の問題点が鋭く分析されていることが注目される．産業構造転換と経済成長の再開という面では，ロシア経済の石油・ガス依存の高まりに関する統計分析が特筆される．
JEL Classification Codes: P30

はじめに

本稿は，経済システムの観点から，1980年以降の『経済研究』に掲載された論考を振り返るという試みである．ただし，筆者の専門の制約から，本稿では，ソ連(ロシア)・東欧諸国の経済システムに関わる論考のみが取り上げられている．現在という時点から振り返ると，この時期の経済システムの研究においては，次の2つがもっとも大きな研究課題となるのは当然のように思われる．1つは，社会主義経済システムの崩壊をどのように理解するかという問題である．資本主義経済システムとは異なるシステムとして社会主義経済システムが存在したという歴史的事実を踏まえたときに，このシステムの崩壊の過程を分析することが経済システムの研究にとって重要であることは言を俟たない．もう1つは，社会主義経済システム崩壊後の旧ソ連・東欧諸国で展開された，あるいは，展開されている資本主義経済化の過程をどのように理解するかという問題である．1つのシステムから別のシステムへの大転換が我々の面前で展開されたわけで，経済システムを研究する者にとってこれ以上の研究材料はないと言えよう．なお，本稿はこの2つの観点に限定したものであり，旧ソ連・東欧に関わる理論研究，歴史研究など，この時期の他の観点からの論考を取り上げていない点を初めにお断りしたい．

1. 社会主義経済システムの崩壊

『経済研究』における社会主義経済研究の特徴の1つは，社会主義経済システムの実際の機能をこと細かく調査したうえで，システムとしての存続可能性を検討する，あるいは，その改革の可能性を検討するというものであったと私は考えてきた．この特徴がもっとも典型的に現れているものを1970年代以前に求めるならば，岡・宮鍋・竹浪(1973)ではないだろうか．1980年代以降の『経済研究』においてもこの伝統は受け継がれているが，社会主義経済システムの改革に関する認識が次第に変わっていっていることが興味深い．

まず，1980年代前半においては，ソ連や東欧諸国において改革の第2段階が始まったとの認識が示される．宮鍋(1980)では，1979年7月に出された経済改革に関するソ連共産党中央委員会・連邦閣僚会議の共同決定が考察され，「この決定によりソ連の経済改革は，ここにその第2段階ともいうべき新たな段階を迎えることになったといえる」という位置付けがなされる(宮鍋(1980, p. 313))．同時に，「それらは30年代の『基本的な枠組と作動様式』を基本的に

抜け出すものではなく，その枠内での合理化策と見るべきであろう」との評価が下される(宮鍋(1980, p. 322))．ソ連における1984～1985年の「経済実験」を論じた宮鍋(1987)においても，「65年改革以降一進一退の形で推移してきたソ連の経済改革にいまや新たな動きが感じられるといってよい」との見方が示される(宮鍋(1987, p. 41))．しかし，「ゴルバチョフ書記長が経済システムの『ラディカルな改革』をしきりに強調するとはいえ，現在の時点でこの新しい動きの帰趨について云々するのは時期尚早というべきであろう」との慎重なコメントが付されている(宮鍋(1987, p. 42))．

ハンガリーについても，平泉(1980)のなかで，「77年後半以降改革理念が復権し，経済改革の新たな前進――経済改革の第2段階――が開始されている」との見方が示される(平泉(1980, p. 332))．さらに，平泉(1984)では，「改革第2段階が誘導市場型モデルのより完全な実現に向けて巨大なステップを進めたことは疑いない」との認識が示される(平泉(1984, p. 85))．このハンガリー経済改革の新段階について，西村(1985)では，「実績主義の強化」という特徴付けがなされている[1]．それは，「企業勤労者は企業経営実績が引き上げられるとより大きな価値のものを獲得できるが，それが悪化するとより大きな価値のものを喪失するようなシステムの導入ないし強化のことである」(西村(1985, p. 304))．同論文は次の文章で終わっている．「ハンガリーを含めてソ連・東欧諸国における現代社会主義経済システムは，現代資本主義と比較して，それを経済生活安定化システムとして機能させることは相対的に容易であるのに対して，企業経営の効率化システムとして機能させることは，一層困難であると思われる．だがこのことは，資源や国際収支の制約が厳しくなって効率向上が緊急課題になっている現代社会主義経済にとって，その発展の道が決して平坦ではないことを意味すると同時に，企業経営効率化の視点から見れば，『計画優位のもとでの市場』という構想が決して万能薬ではなく，その綿密な再検討が必要とされることをも意味するものである」(西村(1985, p. 325))．

東欧革命の起こった1989年になると，ソ連・東欧諸国における経済改革がもはや従来の社会主義経済原則の枠内に留まらなくなったとの認識が示されるようになる．東欧については，西村(1989)において，ハンガリー経済改革の第2段階が，そのキーワードの1つとなった「財産関心」という概念を軸に考察されている[2]．「財産関心」とは，「利潤最大化のために資本の経営を行うような利害関心のこと」(傍点は原文)であり，「『資本関心』に他ならない」(西村(1989, p. 145))．「『財産関心』システムは，長期的利潤最大化の観点から資本価値の維持と増殖を目標とする資本経営のシステム」であるから，このシステムを目標とすることは，「ハンガリーが，内包的経済発展の段階において効率引上・品質向上・技術革新を保証しうる独自的社会主義的システムを開発することが出来ず，資本主義の経営メカニズムと市場メカニズムの導入によって，それに代替させようとしていることを含意する」との結論が述べられている(西村(1989, p. 153))．

このように，ハンガリーでは，資本主義経済化の方向性が明確になったのに対し，ソ連では，なお方向性が定まらなかった．1989年秋以降に公表された政府・共産党の報告・決定や法令などをもとにソ連の経済改革構想を分析した西村(1990)では，「ソ連の新経済システム構想は，基本的に市場経済化であると見ることができるし，さらに一面では資本主義的な市場と経営メカニズムの導入が企図されていると見ることができる．しかし他面では，株式会社化しても基本的に国有企業のまま維持され，企業管理も労働集団自主管理の要素が色濃く残るという可能性もある．ここには『社会主義的選択の枠内』という縛りからくる矛盾があり，そのような縛りの中で考えうる最大限の改革措置が提起されていると見ることもできよう」との見方が示されている(西村(1990, p. 356))．

宮鍋(1989；1990)では，方向性を明確にできないソ連の経済改革について，その困難が凝縮されている小売価格改訂問題が分析されている．

改革を進める以上,「全面的な小売価格改訂の必要性は理論的には疑問の余地はない」が(宮鍋(1990, p. 128)),「ソ連の改革経済学者の多くは,彼らの価格改訂論議を見るかぎり,全面的価格システム改革を含む抜本的経済改革は実施しなければならないが,そうすると高率のインフレは避けられないというこのジレンマに気づいていないかのごとくである」との指摘がなされている(宮鍋(1989, p. 64)). 1992〜1994年に実際に生じたハイパーインフレが想起される.

西村(1991)では,1990年9〜10月に出されたソ連のいくつかの市場経済化プログラムが検討されている.その結果,「ここにはソ連の市場経済化構想の,ハンガリーなど中部ヨーロッパの構想への急速な接近を見ることができ」るとの結論が述べられている(西村(1991, p. 272)). また,「価格自由化方式,財政赤字削減の目標・テンポに関する対立は,経済的に見て合理的な急進主義か,政治条件を考慮した漸進主義かに帰着する.この点に関しては,インフレ・生活不安への国民の不満が政府に集中していく構造が残されている上に,その政府が弱体であるソ連社会の現状では,急進主義が賢明な選択とは思えない」との判断が示されている(西村(1991, p. 275)).

ソ連・東欧諸国においては,政治状況等の急転により,最終的には社会主義経済システムがあっけなく崩壊した.これら諸国(とくにソ連)における経済体制転換のための準備や議論が,事態の進展に追い付かなかったことが,これらの論考からもうかがえる.

2. 資本主義経済化

『経済研究』においてロシア・東欧諸国における体制転換研究の先陣を切ったのが佐藤(1992)である.そこでは,まずこの体制転換が「再資本主義化」という言葉で捉えられている(佐藤(1992, p. 290)). ソ連型社会主義の導入によって中断されていた資本主義による経済社会の近代化・工業化が再開されたとの認識であり,社会主義とは「資本主義を超えた段階ではなく,その代替物－産業革命に与からなかった諸国民がその技術的達成を模倣できるための手段,違ったセットのゲームのルールの下で急速な蓄積を達成するための手段」であるとのジョーン・ロビンソンの言葉が引用されている[3]. そして,「市場経済移行の前に横たわる基本課題は,大別すると,(1)マクロ経済的安定化,(2)制度的改革(ここではとくに『私有化』,金融・通貨制度の整備,肥大化した社会福祉制度の再編成が挙げられる),(3)産業構造転換と経済成長の再開の3つに整理できるだろう」との理解の下に(佐藤(1992, p. 291)),それぞれの課題についての考察がなされている[4]. このうち(1)の課題は,非常に大きな負担を強いたものの,1990年代後半までには「解決」されたと考えられるので,以下では,現時点から見ても有効なこの整理に従い,私有化を中心とする(2)と(3)について,『経済研究』の論考を振り返ってみたい.

(1)私有化

社会主義経済システムが生産手段の国有制を柱の1つとしたわけであるから,資本主義経済化において,私有化がもっとも重要な課題となったのは当然のことである.そして,個々の国におけるこの私有化の行われ方が,どのような資本主義経済システムが生まれるかという点において大きな意味を持ってくることとなった.

私有化には,小売商業,サービス,レストラン業,ツーリズムなどを対象とする小規模私有化と,鉱工業部門をはじめとする大規模私有化があり,後者が困難であることは当初から自明視されていた.大規模私有化がロシア・東欧諸国で進展しない理由について,佐藤(1992, p. 294)では,「大規模私有化が政府機関主導で行われているため,『下から』の私有化が抑制され,とりわけ国家独占の解体がどこでも後景に追いやられていること」が指摘されている.また,「国有企業の新しい状況への適応は,政争によっても影響されている」,「私有化の背後にある経済権力をめぐる闘争を見落すのは,ナイーヴに過ぎるだろう」と述べている.

ロシアにおける私有化の本格的な研究は西村(1993)で始まっている.そこでは,ロシア・東

欧諸国における私有化の困難について，「各人の対物意思支配と経済活動を，社会構成員が社会的に正当なものとして相互に承認し合う必要がある」こと，「所有は物に対する意思支配の社会的編成であるから」，「国家権力と法規範体系によるその安定的維持を必要とする」ことが記されている(西村(1993, p. 149))．さらに，「私有化過程は，同時に，所有者と非所有者への社会分裂の発展過程でもある」ことが指摘されている(西村(1993, p. 150))．これは，岩田昌征が「階級形成闘争」と呼んだものに他ならない[5]．

現実には，「広範な大規模私有化の条件の欠如」という問題がある(西村(1993, p. 159))．端的には，「企業や市民の間に国有財産購入資金が不足している」ことが問題であり，それに対処するために，ロシアで1992年10月に始められた国民に私有化小切手を無償で配布する方式については，いくつかの問題点が指摘されている．「私有化の今後を左右する重要問題」としては，「不安定な地位に置かれた企業管理者が，自己ポストの維持や利益追求のために，従業員・地方当局・国政当局や富裕市民・外資との連合を組み，共謀して私有化を実行する問題」，「現時点で，本格的資産購入が可能なのは，資金を蓄積してきた旧エリートやマフィアだけだという問題」，「強大な独占体をそのままにして私有化すること」の問題などが指摘されている(西村(1993, pp. 159-160))．

ロシアにおいて私有化が実際に進められていくなかで，西村(1994, pp. 214)では，ロシアの私有化の特徴として，「私有化小切手や企業従業員優遇措置などの制度自体が，国有財産の平等な分配を標榜しながら，貧困層から富裕層へ，あるいは年金生活者や国家機構勤務者(公務員，教師，医者など)から企業従業員集団への資産集中を促進する『囲い込み』のメカニズムになっている」ことがまず挙げられている．また，「所有は，イデオロギーや法規範など人々の意識に依存するという脆さを持つ」ことから，2つの問題点が指摘されている．1つは，「市場化の中で所得格差が急激に拡大しており，中産階級の分解と広範な大衆の貧困化が進行しつつあり，国民の不満が高まりつつあるという問題である」．「ロシアのばあい私有化小切手の売却を認めた結果，社会の一部集団による国有財産の横取り，所有者・非所有者への社会の分裂が急速に進行しつつある」．「しかも私有化が違法行為の氾濫の中で一部市民への資産集積として推進されているのが現状である．このような事態が何時までも続けば，新たに形成されつつある所有関係が広範な人々の利益を反映できず，社会的正当性を獲得できないことも有り得る．そしてもしそれに対する不満が社会的爆発に至れば，これは私的所有制度一般の否定にまで進まないとしても，この私有化過程で形成される所有関係が不当なものとみなされ，再私有化の問題が様々な形で，例えば国有財産売却の手続きが正当であったか否かの調査要求などを通じて，また政治闘争の具として提起され兼ねず，そのばあい所有の不安定性の弊害が出てこざるを得ない」(西村(1994, pp. 215-216))．この危惧は，2003年のユコス事件に象徴されるように，現実のものとなった．もう1つは，「法律が確定されず，その上それが遵守されない無秩序な状況では，安定した所有関係の成立は望めない」というものである(西村(1994, p. 216))．

さらに，西村(1995b)は，ロシア，チェコ，ハンガリーの3カ国における私有化を比較するという労作である．その結論は，「チェコでは『金融資本主義』と呼ばれるような所有構造が，ハンガリーでは『再結合体』と呼ばれる小宇宙のような水平的・垂直的企業間所有が，そしてロシアでは企業インサイダー所有と国家所有とのハイブリッドである疑似私企業が支配的になっている」と簡潔にまとめられている(西村(1995b, pp. 278-279))．

岩﨑(2003, p. 223)では，「多くの移行諸国において市場経済化は今や第二局面を迎えている．即ち，資本主義体制の成立にとって絶対不可欠な社会・経済諸制度の整備が移行の第一局面であったとすれば，今日の課題は，それら矢継ぎ早に導入された諸制度の定着や洗練化にある」という認識が示され，ロシアの企業形態，株式

会社の構造などが分析されている．さらに，岩崎(2005，p. 163)では，「ロシアの私有化政策は，今や終結段階にある」との認識が示され，ロシアの企業統治に関する先行業績の包括的なサーベイがなされている．その結果として，「ロシア企業の将来像を語る一連の論考は，それが，改革当初に標榜されたアングロ・サクソン型モデルに指向するものではないとする点で意見の一致を見ている．しかし，ならばロシアは，欧州大陸型モデルへ接近するのか，もしくは固有の文化，伝統，価値観，諸制度に強く規定された独自のシステムへ進化を遂げるのか，という肝心な点において，その結論は大きく分かれている」とのまとめが記されている(岩崎(2005, p. 178))．

ロシア・東欧諸国における私有化は，世界的に見れば，privatization euphoria のような時期に進められたと言えよう．一転して，2008 年以降の世界金融危機のなかでは，世界各国において大規模民間企業に対する公的な救済措置あるいは国有化が実施され，ソフトな予算制約という観点から見れば，大規模民間企業は実際には限りなく国有企業に近いものであったのかもしれないとさえ思われる状況となった．企業の国際比較を通じた，ロシア・東欧諸国を含む資本主義経済システムの比較には，さらに難題が突きつけられたという感がある．

(2) 産業構造転換と経済成長の再開[6)]

この問題の学術的研究においては，産業連関表が必須の分析手段であると考えられる．ソ連の産業連関表に関する調査・研究については，『経済研究』には，岡・宮鍋・高須賀・関(1963)や岡(1968)以来の伝統がある．しかし，ソ連において大規模な産業連関表が 1972 年を最後に策定・公表されなくなったため，このような調査・研究が日本で行われなくなってしまった．この状況に風穴を開けたのが，久保庭(1985)であったと言えよう．同論文では，ソ連・東欧諸国で作成された産業連関表の諸特性が包括的に分析され，各国の産業連関表データを用いた基本的な比較がなされた．これが，『経済研究』における 1990 年代以降のロシア経済数量分析の基礎になったように思われる．

ペレストロイカ以降，とりわけ，ロシアの資本主義経済化の開始以降，ロシア経済に関する統計情報は，量的にも質的にも飛躍的に増大した．1990 年代には，こうした統計データを利用してロシアの産業構造や経済成長に関する研究を行った久保庭真彰らの論考が，『経済研究』に数多く掲載されるようになった．このような研究は，まず第 1 に，ロシアの産業構造，経済成長における石油・ガス依存が著しく強まったことを明らかにした．これは，ソ連時代に大きな比重を占めた機械工業と軽工業が大きく縮小するなかで生じた(久保庭(1994, pp. 134-136))．これらの部門の縮小が，1990 年代前半におけるロシア経済の大幅なマイナス成長をもたらしたのである．産業連関表を使った分析では，「91 年表から判断する場合は，ロシアの国内生産誘発にとって機械工業と軽工業が最も重要であったことになるが，92，93 年表から判断する場合は，石油・ガスと商業が国内生産拡大の決め手になるという結論が出てくる」(久保庭(1997, p. 277))．

商業部門を含むサービス分野の拡大に対する着目から，商業マージンを分析した久保庭(2001)というユニークな研究が現れた．同論文の分析結果は，ロシアにおいて「商業マージンが GDP に占める比率は異常に高く，その多くが輸出商業マージンから構成され，輸出商業マージンの圧倒的部分は，石油・ガス輸出商業マージンから成り立っている」とまとめられている(久保庭(2001, p. 160))．ロシアの体制転換のなかで，GDP に占める石油・ガス部門の比重が高まったが，ロシア公式統計では，たとえば，2000 年のその比重は 7.8% に過ぎなかった(久保庭(2004, p. 141))．なぜ，これほど低いのかという謎の解明が久保庭(2001)を突破口としてなされたのである．すなわち，石油・ガス部門で生み出された付加価値の大きな部分が，実は商業マージンとして商業部門に記録されているのである．さらに，運輸マージンや純生産物税として記録されている付加価値を含めると，

2000年の石油・ガス部門の比重は7.8%ではなく，24.1%になる(久保庭(2004, p. 141))．この事実は，2004年に世界銀行(World Bank (2005))やロシア財務省シンクタンクのグルヴィッチ(Gurvich(2004))らによっても「発見」され[7]，現在ではロシア経済分析者にとっての常識となってしまったが，久保庭(2001)の先駆的な功績は大きいと言えよう．

これに付随して，以上のような公式統計に見られる石油・ガス部門の比重の過小評価は，ロシアにおける特異な石油・ガス価格体系に起因すること(久保庭(2004, pp. 143-145))，石油・ガス部門の生み出した付加価値の大きな部分が，商業マージンとして民間商業部門によって捕捉されるようになったために，これらが税収とならず，巨額の資本逃避の源泉となってしまったことなど(久保庭(2001, p. 164))，いくつもの重要な知見が得られている．

このように，体制転換のなかでロシア経済の石油・ガス依存は著しく強まったわけであるが，このことは，ロシアの経済成長にポジティヴな影響を与えたのであろうか．中村(2004, p. 120)は，産業連関表を拡大した独自のモデルによる分析の結論として，「ロシア石油ガス産業は外貨を稼ぎレントを創出するだけのロシア経済の大海に浮かんだ相対的に孤立した『島』ではないことがわかった．石油ガス産業は国内経済に多様なルートにより大きな影響を与える」と述べている．栖原(2004, pp. 103-104)は，一次産品の輸出ブームによる輸出収入の増大が実質為替レートを上昇させ，それが製造業製品の競争力低下を招くというオランダ病の問題を取り上げている．栖原(2004, p. 107)は「豊富な天然資源の存在は，たしかにロシアが経済危機から回復する際の原動力となった．しかし同時にまたそれは，ロシア経済に長期的な災厄をもたらす可能性もあわせ持っている」との結論を記している．

2000年代に顕著となったロシアの高成長については，田畑(2006, p. 137)において，「個人消費に依拠する新しい経済成長メカニズムが生まれている」という認識が示された．この高成長が石油価格の高騰によってもたらされたことは明白であるが，石油価格の水準とGDP成長率との関係は，学術的に解明されてはいない．そのようななかで，交易条件の改善効果を考慮に入れた実質国内総所得(GDI)による分析が久保庭(2007)で行われたことが注目される．

社会主義経済システムの特徴の1つは，貿易の国家独占で代表されるような「対外閉鎖」であったと考えられる．そうであれば，体制転換の過程は，同時に「対外開放」の過程であり，その過程において産業構造の転換は不可避であった．すなわち，対外開放下において経済成長が目指されるのであるから，対外開放下において比較優位のある産業のみが残されるわけである．ロシア経済は，その結果として，石油・ガスを中心とする資源産業に著しく特化することになった．それだけでも十分に高成長を続けられることが2000年代には示されたが，中長期的にそのような成長が維持できるのかについては意見の分かれるところであろう．久保庭(2009)では，ロシア経済成長の石油・ガス依存からの脱却，すなわち，経済の多様化の問題が，自動車産業などを中心に分析された．2008年後半からのロシア経済成長減速のなかで，こうした問題のさらなる検討が必要となっている．

ロシア・東欧諸国における対外開放は，グローバリゼーションが著しく深化する時期に進められた．すなわち，対外開放は，中国，インド，サウジアラビアなど多くの発展途上諸国においても1990年代以降飛躍的に進展したのである．経済システムの研究において，こうした諸国を含む比較研究が今後はますます有効になると考えられる．

(北海道大学スラブ研究センター)

注

1)　西村(1985)は，西村(1986)に収録されている．

2)　西村(1989)は，西村(1990；1991；1993；1994)などとともに，西村(1995a)に収録されている．

3)　原文は，Robinson(1960) p. 15.

4)　「社会福祉制度」に関しては，ロシア・東欧の年金改革についての論考が，2000～2004年度科学研

究費補助金・特定領域研究「世代間の利害調整に関する研究」(領域代表者　高山憲之)の計画研究「移行経済諸国における世代間の利害調整」(研究代表者　西村可明)の研究成果として，2002年以降の『経済研究』にいくつも掲載されているが，紙幅の関係で取り上げることができなかった．

5)　この言葉は，たとえば，岩田(1992, p. 112)では，「誰がかつての社会有企業の，社会有資産の新しい私的所有者，オーナー経営者に上昇し，誰がただの賃労働者，もはや名目的自主管理権さえ奪われた被雇用者に下落するのか，という階級形成闘争が今や進行している」(傍点は原文)として用いられており，佐藤(1992, p. 291)でも引用された．

6)　『経済研究』には，東欧諸国における外国直接投資による産業構造などの変化についてのすぐれた調査・研究がいくつか掲載されているが，紙幅の関係で取り上げることができなかった．

7)　World Bank(2005)については，2004年4月に同じ書名で，そのDraftが出版されており，そちらの方がより多く引用されている．

参考文献

平泉公雄(1980)「ハンガリー経済改革と外国貿易」『経済研究』第31巻第4号，pp. 332-341.

――― (1984)「ハンガリー経済改革――第2段階の現況――」『経済研究』第35巻第1号，pp. 81-85.

岩﨑一郎(2003)「ロシア企業の法制構造」『経済研究』第54巻第3号，pp. 223-236.

――― (2005)「新世紀ロシアのコーポレート・ガバナンス」『経済研究』第56巻第2号，pp. 162-185.

岩田昌征(1992)「自主管理社会主義の時代とその終焉」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 第3巻 国際比較[2]』東京大学出版会，pp. 111-185.

久保庭真彰(1985)「ソ連・東欧経済の投入産出構造」『経済研究』第36巻第4号，pp. 332-354.

――― (1994)「ロシア経済の構造――1990-1993年――」『経済研究』第45巻第2号，pp. 126-138.

――― (1997)「ロシア経済の構造」『経済研究』第48巻第3号，pp. 262-280.

――― (2001)「ロシア市場経済化の特異性――商業マージンの分析を中心として――」『経済研究』第52巻第2号，pp. 157-165.

――― (2004)「ロシア経済成長の新たな波と産業構造」『経済研究』第55巻第2号，pp. 135-154.

――― (2007)「転換点のロシア経済成長――供給サイドと所得サイド――」『経済研究』第58巻第3号，pp. 246-262.

――― (2009)「ロシア経済の成長と多様化」『経済研究』第60巻第1号，pp. 1-15.

宮鍋幟(1980)「ソ連経済改革の新段階――1979年7月決定を中心に――」『経済研究』第31巻第4号，pp. 313-322.

――― (1987)「ソ連経済改革の新動向――1984～85年のいわゆる『経済実験』について――」『経済研究』第38巻第1号，pp. 41-50.

――― (1989)「ソ連における小売価格改訂の諸問題(1)」『経済研究』第40巻第1号，pp. 52-64.

――― (1990)「ソ連における小売価格改訂の諸問題(2)」『経済研究』第41巻第2号，pp. 120-128.

中村靖(2004)「石油ガス国内価格とロシア経済――CGEモデルによる分析――」『経済研究』第55巻第2号，pp. 111-122.

西村可明(1985)「実績主義の強化とハンガリー所有論争」『経済研究』第36巻第4号，pp. 304-326.

――― (1986)『現代社会主義における所有と意思決定』岩波書店.

――― (1989)「いわゆる「財産関心」について――ハンガリー経済改革第2段階の理論的考察――」『経済研究』第40巻第2号，pp. 142-155.

――― (1990)「ソ連経済改革構想の現況」『経済研究』第41巻第4号，pp. 336-359.

――― (1991)「ソ連における市場経済化プログラム」『経済研究』第42巻第3号，pp. 261-275.

――― (1993)「ロシアにおける私有化政策」『経済研究』第44巻第2号，pp. 149-163.

――― (1994)「ロシアにおける私有化の進捗状況(1)」『経済研究』第45巻第3号，pp. 203-217.

――― (1995a)『社会主義から資本主義へ―ソ連・東欧における市場化政策の展開』日本評論社.

――― (1995b)「市場経済への移行期における所有構造」『経済研究』第46巻第3号，pp. 260-281.

岡稔(1968)「ソ連経済の再生産構造」『経済研究』第19巻第3号，pp. 238-255.

――・宮鍋幟・高須賀義博・関恒義(1963)「社会主義諸国の産業連関バランス」『経済研究』第14巻第3号，pp. 230-252.

――・宮鍋幟・竹浪祥一郎(1973)「ソ連・東欧の経済改革と資材・機械補給」『経済研究』第24巻第1号．pp. 41-75.

佐藤経明(1992)「経済体制論と市場経済移行の諸問題」『経済研究』第43巻第4号，pp. 289-297.

栖原学(2004)「ロシア経済と天然資源」『経済研究』第55巻第2号，pp. 97-110.

田畑伸一郎(2006)「ロシア経済構造の変容(1991～2005年)」『経済研究』第57巻第2号，pp. 136-150.

Gurvich, E. T. (2004) "Makroekonomicheskaia otsenka roli rossiiskogo neftegazovogo sektora," *Voprosy ekonomiki*, No. 10, pp. 4-31.

Robinson, Joan (1960) *Collected Economic Papers*, Vol. 2, Oxford: Basil Blackwell.

World Bank (2005) *From Transition to Development: A Country Economic Memorandum for the Russian Federation*, Moscow.